



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月7日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東証一部
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 陽一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理担当 (氏名)西本 利幸 TEL (03)5722-7600
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	39,466	7.7	1,340	115.6	858	233.0	692	79.0
19年3月期	36,661	3.1	621	△58.4	257	△78.9	386	△0.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	9	55	—	—	7.1		1.5		3.4	
19年3月期	5	34	—	—	4.0		0.5		1.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1百万円 19年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	56,765		10,168		17.4		136 01	
19年3月期	54,332		9,911		17.6		131 68	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,849百万円 19年3月期 9,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	75		△1,782		1,696		5,729	
19年3月期	147		△2,086		△65		5,847	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	0 0	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0 0	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	10.2	△1,550	28.1	△1,800	22.5	△1,200	27.1	△16	57
通期	42,000	6.4	1,800	34.2	1,400	63.1	1,200	73.4	16	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、「4 連結財務諸表 19ページ(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び23ページ(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 73,851,334株 19年3月期 73,851,334株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,432,627株 19年3月期 1,378,437株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,174	5.5	1,662	144.6	1,068	191.0	951	223.3
19年3月期	33,330	1.1	679	△38.9	367	△56.4	294	18.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	13	12	—	—
19年3月期	4	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	55,003	10,323	10,323	18.8	142	32		
19年3月期	53,019	9,735	9,735	18.4	134	12		

(参考) 自己資本 20年3月期 10,323百万円 19年3月期 9,735百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	13,500	9.4	△1,300	15.7	△1,500	11.2	△970	7.9	△13	37
通期	37,500	6.6	1,600	△3.7	1,200	12.3	1,100	15.6	15	16

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの市場は、大別すると国や地方自治体等をお客様とする公共部門、一般企業等をお客様とする民間部門、そして発展途上国をはじめとした諸外国政府機関をお客様とする海外部門があります。また、新規事業として衛星・ユビキタスに係る業務を展開しております。

当社グループは全部門の根幹となる空間情報の収集と加工技術に関して、常に最先端の技術を取り入れ、研究開発にも積極的に取り組んでおります。平成19年12月には、航空機による撮影の制約を解消するため、合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」の運用とサービスを開始しました。これにより、昼夜・天候を問わず地球上を高精度に撮影することができるようになり、特に赤道周辺の雲に覆われた熱帯雨林地域等の国土基本図作成に積極的に参入することが可能となりました。また市町村合併に伴う空間情報の整備及び統合業務や、新規事業での積極的な営業展開を図り、さらに当社グループが開発・作成したシステムやコンテンツの販売及びサービス提供に注力いたしました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高45,016百万円（前年同期比13.6%増）となり、売上高は39,466百万円（同7.7%増）の増収となりました。

利益面におきましては、生産工程管理の徹底や経費節減に努めました結果、215百万円の為替差損を計上したものの経常利益は858百万円（前年同期比233.0%増）と大幅な改善となりました。また特別利益に貸倒引当金戻入益27百万円、特別損失に株価低迷等による投資有価証券評価損137百万円、固定資産除却損36百万円を計上した結果、当期純利益は692百万円（同79.0%増）となりました。

当連結会計年度の部門別及び事業領域別の概況は以下のとおりであります。

【部門別】

「公共部門」

国及び地方自治体においては公共投資が低調であるなか、市町村合併による情報システムの見直しや地図データ及び航空写真等の基礎情報の統合が行われています。財政縮減のなか、業務の効率化を図りながら住民サービスを向上しなければならない課題に対し、当社グループが提供する統合型GIS製品「PasCAL」や、道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム、住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」、公共施設予約システム等地理空間情報を活用したシステムサービスの利活用が堅調に推移しています。また、国土開発・保全及び都市計画・防災計画のための基礎となる航空写真撮影や地図データ作成、付帯する固定資産税評価・管理のための各種資料作成や防災関連分野での利用が進んでいます。その他に都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象とした各種調査・解析（都市計画基礎調査・路面性状調査・海洋調査・地すべり調査・農作物の食味解析等）及び計画（都市計画・防災計画・道路計画・ハザードマップ作成等）、設計（道路・橋梁・砂防施設・下水道施設・公園施設等）を行っております。

当部門における当社グループの受注高は35,336百万円（前年同期比9.9%増）となり、売上高は32,017百万円（同4.3%増）となりました。

「民間部門」

民間企業向けには、企業が所有する顧客の住所情報や年代別人口統計・世帯数等の情報を分析し、商圈分析や店舗の統廃合・新規出店計画の策定をサポートする「MarketPlannerシリーズ」、営業・マーケティング部門やコールセンター、サポート部門等で顧客情報を共有化し、迅速な対応を支援する「CRmanager」、効率的な物流業務を実現し、燃料費だけでなくCO₂削減等のメリットを生み出す配送計画や保守要員・営業員の位置及び作業状態をリアルタイムに把握することもできる「LogiSTAR」等のサービ

スを展開しています。平成19年度からは従業員の帰宅困難者数を地理的要因から予測する等して事業継続計画（BCP）策定を支援するサービスを開始しています。このほか、地図データ・航空写真画像・地域統計データ等の地理空間情報コンテンツに加え、都市開発情報や道路差分情報等の提供を行っております。

当部門における当社グループの受注高は5,055百万円（前年同期比1.6%減）となり、売上高は4,697百万円（同17.1%増）となりました。

「海外部門」

海外においては、日本のODA（政府開発援助）の資金総額が減少していくなか、当社グループ独自の世界ネットワークの構築により、世界銀行（国際復興開発銀行）やアジア開発銀行、各国政府から直接受注する営業展開に注力いたしました。国土計画や土地利用計画策定の基本となる地図データが整備されていない国々に対しては、現地法人と連携を図り、受注機会の拡大に努めました。また地図データを整備するための生産拠点の陣容や設備を充実させ、価格競争力を強化いたしました。

さらに資源国及び新興国においては、行政サービスに必要となる地理情報システムやデータベースのニーズが高まっていることから、これらの国々を視野に入れた技術の提供を図るとともに、世界規模で進む温暖化の問題に対処する新しい技術として、「TerraSAR-X」の撮影能力を基盤にした広域で高精度なモニタリング技術の共同開発を開始いたしました。

当部門における当社グループの受注高は4,623百万円（前年同期比98.1%増）となり、売上高は2,750百万円（同41.1%増）となりました。

【事業領域別】

「情報システム」事業領域

統合型GIS製品「PasCAL」・住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」・「公共施設予約システム」・民間企業向け「MarketPlannerシリーズ」・「CRmanager」・「LogiSTAR」・事業継続計画策定を支援サービス等のサービスを提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は20,221百万円（前年同期比13.8%増）となり、売上高は17,321百万円（同6.8%増）となりました。

「測量・計測」事業領域

デジタルエリアセンサーを活用した航空写真測量及びレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地や海上の画像解析・地形モデル作成、地図データ作成、道路や下水道等の施設台帳、固定資産税評価・管理のための各種資料作成が主な業務内容です。

当事業領域における当社グループの受注高は16,801百万円（前年同期比14.6%増）となり、売上高は14,568百万円（同6.7%増）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

都市・道路・河川・海岸・山間部・農村（農地）等を対象として、各種調査・解析及び計画・設計が主な業務内容です。

当事業領域における当社グループの受注高は7,992百万円（前年同期比11.0%増）、売上高は7,576百万円（同11.6%増）となりました。

(次期の見通し)

公共部門では市町村における合併後のシェアを拡大する一方で、既存のお客様に対してより良いサービスの提供に努めてまいります。また開発ツールの整備・部品化を徹底し、原価の低減を図ります。民間、海外、及び新規部門では、新規のお客様の開拓に注力し業容の拡大を図ります。これら一連の施策を実施することにより、連結の売上高42,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益1,200百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上高が前連結会計年度に比べ2,805百万円伸長したことによる受取手形及び売掛金が2,647百万円の増加や衛星利用事業の施設整備関連で固定資産が439百万円増加し、一方で株価の低迷により市場性のある投資有価証券が640百万円減少したものの前期末に比べ2,433百万円増加し56,765百万円となりました。負債につきましては、主に事業量の増加に伴う資金需要が増加したことによる短期・長期借入金および社債が前期末に比べ1,708百万円増加したことにより、前期末に比べ2,176百万円増加し46,597百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ313百万円減少いたしましたが、当期純利益が前期に比べ305百万円増加の692百万円となり、前期末に比べ257百万円増加し10,168百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、当連結会計年度末は5,729百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は714百万円となり、売上債権の増加2,303百万円、固定資産の償却1,235百万円などにより、前連結会計年度に比べ72百万円減少し、75百万円の収入（前年同期は147百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

衛星利用事業の施設整備関連での439百万円の支出を含む有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は2,390百万円となり、投資有価証券の売却収入665百万円があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローは1,782百万円の支出（前年同期は2,086百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

事業量の増加による短期・長期借入金の調達3,201百万円や社債の償還1,500百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,696百万円の収入（前年同期は65百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	16.48	17.99	17.56	17.35
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.08	37.79	29.08	20.28
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	223.82	462.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0.34	0.16

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。
5. 平成17年3月期及び平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。復配の早期実現へ向け、一層の経営の効率化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図っております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断であります。

①経営成績の変動

当社グループは収益規模拡大と利益体質の構築が事業を継続する上での必須条件であり、これらを達成するため邁進しておりますが、国及び地方自治体等（以下、主要顧客）の財政状態が逼迫することによる予算縮減や発注抑制、さらに事業者間の価格競争の激化等は、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後更なる土地価格の大幅な下落が生じた場合には相当額の減損損失計上の可能性があります。

さらに、新規分野として、衛星から受信したデータを利用した事業の展開を計画しており、すでに平成19年6月15日に衛星が打ち上げられておりますが、衛星等に不具合が生じた場合も、経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注の大半は主要顧客に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しております。また、主要顧客から業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底しております。

なお、既に平成20年1月21日、同22日にお知らせいたしました但、誠に不本意ながら当社の子会社である株式会社G I S九州の前社長が平成20年1月18日に競売入札妨害容疑で佐賀県地方裁判所に起訴され、同21日にこの事件の関連で、贈収賄容疑で再逮捕されました。この事件が連結業績に与える影響は軽微であります但、当社グループは、主要顧客からの信頼を損なう事態が生じた場合、事業継続に重大な影響を及ぼすものと考えておりますので、かかる事件の再発防止に努めるとともに、さらにコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。

当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っております。

測量業者（第(12)-56号）、建設コンサルタント（建16第1155号）

補償コンサルタント（補16第688号）、地質調査業者（質19第24号）

不動産鑑定業者（千葉県知事(2)第246号）

システムインテグレータ（(関)18310045）

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りコンプライアンス経営体制を推進しております。

なお、注記事項（連結貸借対照表関係）の「偶発債務」に記載のとおり、債務不存在に関する係争事案があります。

2 企業集団の状況

<事業の内容>

当社グループ（セコム㈱の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方自治体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される単一の事業（情報技術事業）を行っております。

「情報システム」事業領域

地方自治体向けの統合型GIS（地理情報システム）「PasCAL（パスカル）」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner（マーケットプランナー）」をはじめ、配送計画や営業支援などの地理情報システムを活用したサービス、災害時における勤労者等の帰宅ルートを選定する「帰宅支援マップサービス」を提供。また、GIS基本ソフト（ArcGIS、ERDAS IMAGINE）を販売

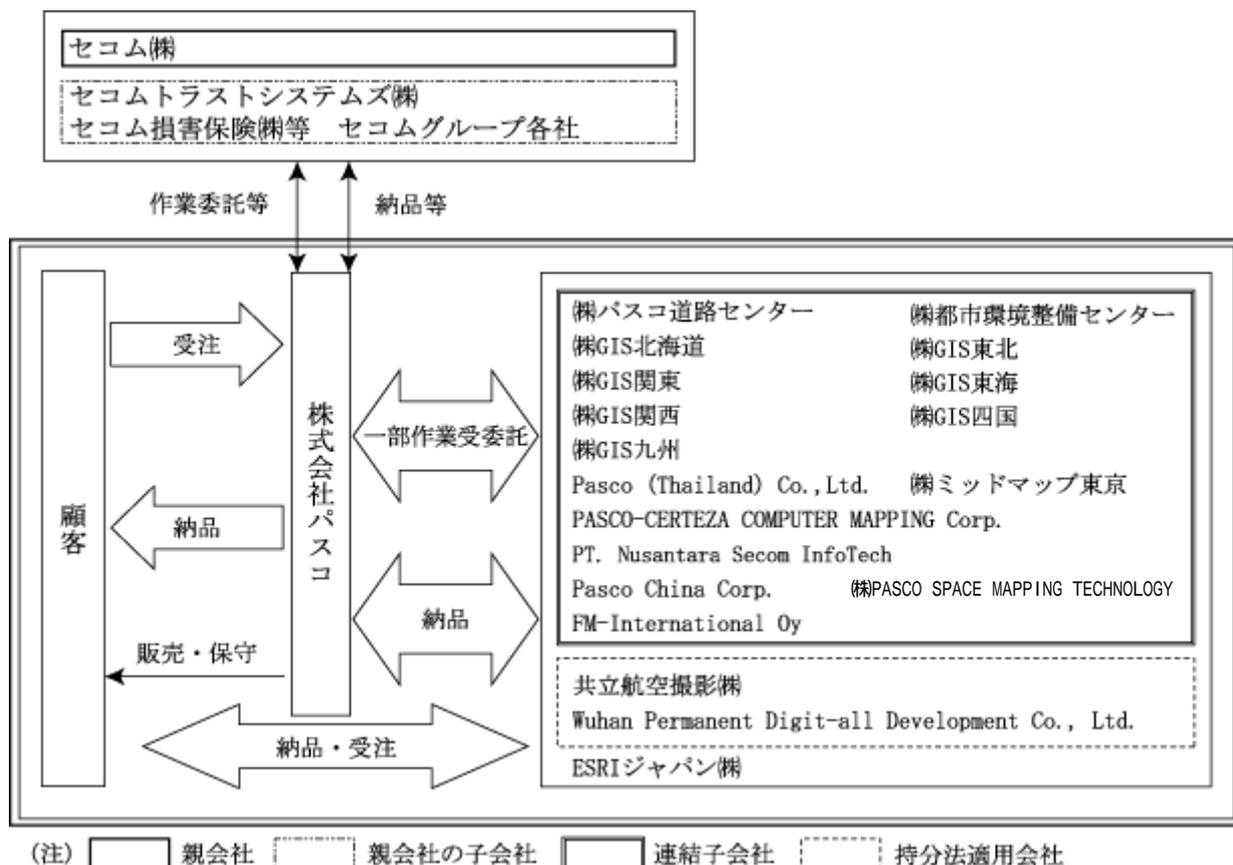
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社24社、持分法適用関連会社4社及び協力会社等（平成20年3月31日現在））の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(親会社)

セコム㈱ ※1	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.1	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 …有(4名)
---------	--------	--------	-------------	---------------	---------------------------------------

(連結子会社)

㈱PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	沖縄県糸満市	25	衛星情報処理	(所有) 直接 100.0	衛星情報処理作業を受委託。 当社より建物を賃借しており ます。 役員の兼任等…有
㈱パスコ道路センター	横浜市青葉区	50	道路調査	(所有) 直接 72.2	道路調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…有
㈱都市環境整備センター	仙台市宮城野区	50	区画整理	(所有) 直接 95.0	区画整理作業を委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 北海道	札幌市中央区	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東北	仙台市若林区	50	測量・計測	(所有) 直接 84.6	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関東	さいたま市見沼区	40	測量・計測	(所有) 直接 52.6	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借 し、また、当社も賃借してお ります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東海	名古屋市中区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を転借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関西	大阪市西区	99	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 四国	愛媛県松山市	30	測量・計測	(所有) 直接 72.8 間接 13.3	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 当社より建物を賃借しており ます。 役員の兼任等…有
㈱G I S 九州 ※9	北九州市八幡西区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を転借し ております。 役員の兼任等…有
㈱ミッドマップ東京 ※8	東京都目黒区	15	測量・計測	(所有) 直接 60.0	測量、計測作業を受託。 役員の兼任等…有
Pasco (Thailand) Co., Ltd. ※2	タイ王国 バンコク	THB 30百万	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を受委 託。 当社より資金援助及び債務保 証を受けております。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(連結子会社)

PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. ※3	フィリピン共和国 マニラ市	PHP 840万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…有
PT. Nusantara Secom InfoTech ※7	インドネシア共和国 ジャカルタ	\$ 3,304千	情報処理	(所有) 直接 51.0	役員の兼務等…有
Pasco China Corp. ※4	中華人民共和国 北京市	元 528万	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 役員の兼任等…有
Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. ※4	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	元 100万	システム開発	(所有) 間接 92.0	システム開発を委託。 役員の兼任等…無
IPC PASCO LINGTU CORPORATION ※4	中華人民共和国 北京市	元 500万	システム開発	(所有) 間接 40.0	役員の兼務等…有
PASCO Geomatics India Private Limited ※5	インド共和国 チェンナイ市	Rs 5,575千	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼務等…有
FM-International Oy ※6	フィンランド共和国 ヴァンター市	EUR 2,122千	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任等…有
PASCO North America, Inc. ※7	アメリカ合衆国 ワシントンD.C	\$ 171千	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等…無
その他 4社					

(持分法適用関連会社)

共立航空撮影(株)	東京都三鷹市	66	航空測量	(所有) 直接 19.4	測量写真撮影を委託。 役員の兼任等…有
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. ※4	中華人民共和国 湖北省武漢市	元 120万	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等…有
その他 2社					

- (注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。
2. ※1: 有価証券報告書を提出しております。
3. ※2: 資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。
4. ※3: 資本金の通貨単位の略号PHPはフィリピン・ペソであります。
5. ※4: 資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。
6. ※5: 資本金の通貨単位の略号Rsはインド・ルピーであります。
7. ※6: 資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。
8. ※7: 資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。
9. ※8: (株)ミッドマップ東京は新規設立により連結子会社となりました。
10. ※9: (株)GIS九州は債務超過会社であり、債務超過額は156百万円であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最先端の測量技術を基にした空間情報の収集と加工技術を活用して、国内のみならず国際市場も活動の場として捉え、公共分野の他、民間企業向けのサービス提供を拡大してまいります。また衛星事業、ユビキタス事業、高鮮度で高精度な地図事業等の新しい分野の開拓に勤め、「社会に真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

官公庁市場においては、国及び地方自治体の財政逼迫による予算縮減のなか、市町村合併が進み、事業者間の価格競争もあって、厳しい受注環境は依然として継続しております。その影響は利益率の低下につながるものですが、当社グループは品質を確保・向上させながら徹底した業務の効率化と経費削減を継続し競争力を向上させ、利益確保に努めてまいります。

民間市場においては、収益規模の拡充が順調に推移している状況ですが、開発ツールの整備と部品化を推進し生産工程管理を徹底し、利益率の向上を図ってまいります。また既存商品も機能を充実させ商品力を強化いたします。民間市場における空間情報サービス事業の展開を加速させ、空間情報の取得から空間情報処理・提供までの一貫したビジネスモデルを構築し、企業や個人のお客様を対象とした新たな事業の構築等、事業規模の拡大に努めてまいります。

海外市場においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用しながら、大型プロジェクトを積極的に受注する等、積極的に展開してまいります。

新規分野といたしましては、平成19年6月に打ち上げに成功した人工衛星から取得する空間情報を活用した事業を展開し、またユビキタス事業等のプロジェクトも本格的な事業化に向けて注力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる市場である官公庁分野は、今後も厳しい環境が続くものと考えております。特に市町村合併が進んだ地方自治体につきましては、合併後の市場を予測しますと事業環境の厳しさが更に増すものと判断しております。このような中で事業を拡大するためには、他社を圧倒的に凌駕する技術力とコスト競争力が不可欠と考えております。

当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサーおよびラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影および画像処理において、世界最高の技術と実績を保有していると自負しております。この技術と生産改革による徹底した経費削減を実施し、国及び地方自治体における当社シェアの拡大に向けて、営業と技術部門が一体となった事業展開を図ってまいります。

しかしながら、上述のように既存の国内官公需の中では大きな飛躍は難しい状況と考えておりますので、民間分野および海外市場の分野においても積極的な営業展開を進めてまいります。世界的な空間情報ビジネスの高まりの中で、空間情報システムを活用した各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用が目まっています。この流れに先行して民間市場での実績を積み上げてきた当社は、既にリリースしている、地域戦略・商圈分析や店舗の統廃合、新規出店計画の策定をサポートする「MarketPlanner」、物流戦略立案・配送計画及び動態管理システムに有効な「LogiSTAR」の機能を拡充させるほか、お客様のニーズに合う新商品の開発や提供を行うことで、空間情報サービス事業の地位を磐石にする所存であります。また地震等大規模災害発生時の被害軽減、帰宅支援等の防災・減災対策システムを行政や企業、さらには個人のお客様に提供してまいります。

新規事業としましては、高度な撮影能力を有する商用衛星「TerraSAR-X」から取得する空間情報は、幅広い分野で利用可能であり、特にデジタル地図データの更新・整備、広域災害の迅速な状況把握や予知研究、森林破壊等環境問題のモニタリングに適していることから、国内外を問わずこの分野でのサービスを提供してまいります。

また、ユビキタス事業として、先進技術を駆使し構築した空間情報プラットフォームを活用した公物管理等の新たなサービスを提供してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	5,847,653		5,729,498		
受取手形及び売掛金		28,706,635		31,354,288		
仕掛品		363,202		378,873		
その他のたな卸資産		28,220		28,623		
繰延税金資産		364,060		514,279		
その他		1,853,658		1,568,466		
貸倒引当金		△ 337,165		△ 327,616		
流動資産合計		36,826,265	67.8	39,246,412	69.1	2,420,146
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※1	4,515,160		4,621,008		
減価償却累計額		△ 1,664,266	2,850,893	△ 1,782,943	2,838,064	
機械装置及び運搬具		2,792,428		4,594,753		
減価償却累計額		△ 2,005,609	786,818	△ 2,061,159	2,533,593	
器具及び備品		1,372,959		1,365,811		
減価償却累計額		△ 1,028,420	344,539	△ 1,015,432	350,378	
土地	※1		5,521,082		5,522,920	
建設仮勘定			1,056,217		5,436	
有形固定資産合計			10,559,550		11,250,394	690,843
2 無形固定資産						
のれん			248,675		188,408	
ソフトウェア			1,952,299		1,996,243	
ソフトウェア仮勘定			609,951		467,585	
その他			0		0	
無形固定資産合計			2,810,927		2,652,237	△ 158,689
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		2,093,380		1,452,852	
固定化債権	※3		1,156,827		1,232,752	
繰延税金資産	※5		2,172		—	
その他	※2		2,089,629		2,206,945	
貸倒引当金			△ 1,207,494		△ 1,276,320	
投資その他の資産合計			4,134,515	7.6	3,616,230	△ 518,285
固定資産合計			17,504,993	32.2	17,518,862	13,868
III 繰延資産						
開業費			1,054		720	
繰延資産合計			1,054	0.0	720	△ 334
資産合計			54,332,314	100.0	56,765,995	2,433,680

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		5,501,966		5,631,420		
短期借入金	※1 ※4	31,561,817		30,500,000		
一年以内返済予定の 長期借入金	※1	3,996		1,196,342		
一年以内償還予定の社債		1,500,000		—		
未払法人税等		132,789		162,421		
前受金		957,892		1,279,481		
賞与引当金		310,482		170,736		
その他		1,415,603		1,936,896		
流動負債合計		41,384,547	76.2	40,877,299	72.0	△ 507,247
II 固定負債						
長期借入金	※1	48,969		3,126,661		
繰延税金負債		348,403		146,525		
退職給付引当金		2,476,431		2,278,783		
その他		162,926		168,673		
固定負債合計		3,036,731	5.6	5,720,644	10.1	2,683,913
負債合計		44,421,278	81.8	46,597,944	82.1	2,176,665
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		8,758,481	16.1	8,758,481	15.4	—
資本剰余金		6,773,280	12.4	6,772,438	11.9	△ 842
利益剰余金		△ 6,093,216	△11.2	△ 5,401,143	△9.5	692,072
自己株式		△ 438,628	△0.8	△ 449,175	△0.8	△ 10,547
株主資本合計		8,999,916	16.5	9,680,600	17.0	680,683
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		573,089	1.1	259,288	0.5	△ 313,800
繰延ヘッジ損益		△ 79,255	△0.2	△ 118,692	△0.2	△ 39,436
為替換算調整勘定		49,441	0.1	28,771	0.0	△ 20,670
評価・換算差額等合計		543,275	1.0	169,368	0.3	△ 373,907
III 少数株主持分						
純資産合計		9,911,035	18.2	10,168,050	17.9	257,014
負債純資産合計		54,332,314	100.0	56,765,995	100.0	2,433,680

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			36,661,077	100.0		39,466,380	100.0	2,805,303
II 売上原価	※1		28,497,404	77.7		30,926,821	78.4	2,429,416
売上総利益			8,163,672	22.3		8,539,558	21.6	375,886
III 販売費及び一般管理費	※2		7,541,831	20.6		7,198,568	18.2	△ 343,263
営業利益			621,840	1.7		1,340,990	3.4	719,150
IV 営業外収益								
受取利息		36,460			25,992			
受取配当金		20,472			21,848			
持分法投資利益		—			1,220			
貸貸収入		124,940			108,270			
雑収入		35,412	217,286	0.6	198,179	355,512	0.9	138,225
V 営業外費用								
支払利息		316,174			354,721			
支払手数料		108,274			118,883			
貸倒引当金繰入		—			13,813			
貸貸原価		72,248			69,055			
持分法投資損失		10,573			—			
為替差損		30,126			215,340			
雑支出		43,988	581,385	1.6	66,376	838,191	2.1	256,806
経常利益			257,741	0.7		858,311	2.2	600,569
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	8,526			13			
投資有価証券売却益		466,777			—			
関係会社株式売却益		8,319			—			
貸倒引当金戻入益		7,847			27,785			
保険解約収益		—			15,846			
その他の特別利益		8,213	499,685	1.4	—	43,645	0.1	△ 456,039
VII 特別損失								
過年度損益修正損		37,197			—			
固定資産除却損	※3	90,650			36,915			
減損損失	※4	10,335			—			
投資有価証券評価損		8,795			137,228			
受託業務補償損失		100,027			—			
その他の特別損失		17,212	264,219	0.7	12,910	187,055	0.5	△ 77,164
税金等調整前当期純利益			493,206	1.4		714,901	1.8	221,694
法人税、住民税及び事業税		95,897			134,762			
法人税等調整額		1,768	97,666	0.3	△ 131,764	2,997	0.0	△ 94,669
少数株主利益(減算)			8,938	0.0		19,831	0.0	10,893
当期純利益			386,601	1.1		692,072	1.8	305,471

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,791,603	△ 6,479,818	△ 497,368	8,572,899
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			386,601		386,601
自己株式の取得				△ 23,694	△ 23,694
自己株式の処分		△ 18,323		82,433	64,110
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△ 18,323	386,601	58,739	427,017
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,773,280	△ 6,093,216	△ 438,628	8,999,916

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,187,876	—	△ 29,772	1,158,104	124,658	9,855,662
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						386,601
自己株式の取得						△ 11,198
自己株式の処分						51,615
連結範囲の変動					178,124	178,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 614,787	△ 79,255	79,213	△ 614,829	65,059	△ 549,769
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 614,787	△ 79,255	79,213	△ 614,829	243,183	55,372
平成19年3月31日残高(千円)	573,089	△ 79,255	49,441	543,275	367,842	9,911,035

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,773,280	△ 6,093,216	△ 438,628	8,999,916
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			692,072		692,072
自己株式の取得				△ 12,767	△ 12,767
自己株式の処分		△ 842		2,220	1,378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△ 842	692,072	△ 10,547	680,683
平成20年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,772,438	△ 5,401,143	△ 449,175	9,680,600

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	573,089	△ 79,255	49,441	543,275	367,842	9,911,035
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						692,072
自己株式の取得						△ 12,767
自己株式の処分						1,378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 313,800	△ 39,436	△ 20,670	△ 373,907	△ 49,761	△ 423,668
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 313,800	△ 39,436	△ 20,670	△ 373,907	△ 49,761	257,014
平成20年3月31日残高(千円)	259,288	△ 118,692	28,771	169,368	318,081	10,168,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		493,206	714,901	
減価償却費		1,150,646	1,235,978	
減損損失		10,335	—	
のれん償却額		85,928	89,425	
長期前払費用償却費		—	291,021	
持分法投資損益		10,573	△ 1,220	
賞与引当金の増減額		△ 13,776	△ 139,746	
退職給付引当金の増減額		△ 146,587	△ 198,252	
貸倒引当金の増減額		13,790	63,663	
受取利息及び受取配当金		△ 56,933	△ 47,841	
支払利息		316,174	354,721	
支払手数料		108,274	118,883	
固定資産売却除却損益		82,123	36,902	
投資有価証券売却損益		△ 466,777	—	
関係会社株式売却損益		△ 8,319	—	
為替差損益		△ 19	1,861	
売上債権の増減額		△ 1,585,275	△ 2,303,977	
たな卸資産の増減額		276	△ 16,025	
仕入債務の増減額		681,325	△ 31,364	
未払(未収)消費税等の増減額		20,677	22,618	
未払費用の増減額		—	440,088	
その他の増減額		△ 16,847	△ 39,560	
小計		678,794	592,077	△ 86,717
利息及び配当金の受取額		56,958	48,705	
利息及び手数料の支払額		△ 440,416	△ 457,973	
法人税等の支払額		△ 147,385	△ 107,457	
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,951	75,352	△ 72,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 450	—	
定期預金の払戻による収入		1,501	—	
投資有価証券の取得による支出		△ 2,000	△ 35,050	
投資有価証券の売却による収入		—	665,616	
有形固定資産の取得による支出		△ 1,546,073	△ 1,256,741	
有形固定資産の売却による収入		11,734	285	
無形固定資産の取得による支出		△ 705,213	△ 1,134,173	
無形固定資産の売却による収入		17	—	
貸付による支出		△ 4,712	△ 4,002	
貸付の回収による収入		18,219	19,837	
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		88,934	—	
少数株主からの株式取得による支出		△ 19,991	△ 67,757	
子会社株式の売却による収入		6,831	—	
その他の収支		64,451	29,717	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,086,751	△ 1,782,267	304,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,965,570	△ 1,065,830	
長期借入による収入		34,234	5,316,654	
長期借入金の返済による支出		△ 2,853,996	△ 1,049,598	
社債の償還による支出		△ 1,000,000	△ 1,500,000	
長期未払金の支払による支出		△ 293,735	—	
子会社の所有する親会社株式売却 による収入		32,491	—	
少数株主からの払込による収入		29,561	6,000	
自己株式の取得売却による収支		20,749	△ 10,547	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 65,123	1,696,677	1,761,801
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,344	△ 40,052	△ 55,397
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,988,579	△ 50,289	1,938,290
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,836,233	5,847,653	△ 1,988,579
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 67,865	△ 67,865
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,847,653	5,729,498	△ 118,155

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の7社であります。 (新規設立による増加) PASCO Geomatics India Private Limited Peace Map Corporation (株式取得による増加) PT. Nusantara Secom InfoTech (合併による減少) ㈱G I S北日本(㈱G I S仙台と合併) (清算による減少) ㈱パソシステム技術センター ㈱G I S山陰 ㈱パスコインターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (新規出資による増加) 有限責任事業組合スペースフィッシュ</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S東北(旧 ㈱G I S仙台)、㈱G I S関西、㈱G I S関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION(旧 LINGTU PASCO CORPORATION)、PT. Nusantara Secom InfoTech、及びPeace Map Corporationは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。 (新規設立による増加) ㈱ミッドマップ東京 (持分譲渡による減少) Peace Map Corporation</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S東北、㈱G I S関西、㈱G I S関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION、及びPT. Nusantara Secom InfoTechは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,622,447千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において連結調整勘定償却額としていたもの及び販売権償却等を含めておりました営業権償却額は、当連結会計年度からのれん償却額と注記しております。</p> <p>2 取引銀行との「貸出コミットメント契約」に係る「コミットメントフィー」「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の支払利息に各々含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より合算して「支払手数料」として区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」「支払手数料」は合算で78,471千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において連結調整勘定償却額としていたもの及び減価償却費を含めておりました営業権償却額は、当連結会計年度からのれん償却額としております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増減額」に含めておりました「長期前払費用償却費」(前連結会計年度182,728千円)及び、「未払費用の増減額」(前連結会計年度△4,602千円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
1 ※ 1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>47,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>938,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278,831</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,648,000千円</td> </tr> </table>	建物	47,718千円	土地	292,485	投資有価証券	938,628	計	1,278,831	短期借入金	8,648,000千円	1 ※ 1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>45,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>599,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>937,294</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,176,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,080,000</td> </tr> </table>	建物	45,561千円	土地	292,485	投資有価証券	599,248	計	937,294	短期借入金	7,176,000千円	一年内返済予定の	360,000	長期借入金	1,080,000
建物	47,718千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	938,628																										
計	1,278,831																										
短期借入金	8,648,000千円																										
建物	45,561千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	599,248																										
計	937,294																										
短期借入金	7,176,000千円																										
一年内返済予定の	360,000																										
長期借入金	1,080,000																										
2 ※ 2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期性預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000	計	420,000	2 ※ 2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期性預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000	計	420,000												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000																										
計	420,000																										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000																										
計	420,000																										
3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>517,098千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p>	個人住宅ローン等	517,098千円	3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>458,612千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 同左</p>	個人住宅ローン等	458,612千円																				
個人住宅ローン等	517,098千円																										
個人住宅ローン等	458,612千円																										

注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
4※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 86,699千円	4※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 86,994千円
5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 借入実行残高 23,500,000 差引額 1,500,000	5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 借入実行残高 19,500,000 差引額 5,500,000
6※5	固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	6※5	同左

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 190,163千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 195,138千円								
2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,411,476千円 貸倒引当金繰入額 67,289 賞与引当金繰入額 113,322 退職給付費用 150,004 広告宣伝費 66,503 家賃地代 327,262 旅費交通費 461,059 減価償却費 122,969 販売権償却等 161,013 のれん償却額 85,928	2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,434,732千円 貸倒引当金繰入額 122,945 賞与引当金繰入額 58,300 退職給付費用 102,318 広告宣伝費 50,112 家賃地代 340,044 旅費交通費 450,267 減価償却費 110,966 のれん償却額 89,425								
3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 7,188千円 機械装置及び運搬具 1,321 ソフトウェア 17 計 8,526 固定資産除却損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 28,510千円 機械装置及び運搬具 17,481 器具及び備品 44,658 計 90,650	3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 13千円 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,877千円 機械装置及び運搬具 11,086 器具及び備品 7,724 ソフトウェア 1,227 計 36,915								
※4	減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(10,335千円)として特別損失に計上しております。 <table border="1" data-bbox="341 1563 655 1787"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,335</td> </tr> </tbody> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	建物	6,266	土地	4,069	計	10,335		
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)										
建物	6,266										
土地	4,069										
計	10,335										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,482,194	52,294	156,051	1,378,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52,294株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 150,000株

買増請求にかかる売却による減少 6,051株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,378,437	61,221	7,031	1,432,627

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61,221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 7,031株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,847,653千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,847,653	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,729,498千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,729,498

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。	同左

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	131円68銭	1株当たり純資産額	136円01銭
1株当たり当期純利益	5円34銭	1株当たり当期純利益	9円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,911,035	10,168,050
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	367,842	318,081
(うち少数株主持分) (千円)	367,842	318,081
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,543,192	9,849,968
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,378	1,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	72,472	72,418

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	386,601	692,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	386,601	692,072
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,420	72,440

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他4行と「シンジケーション方式タームローン」による借入を、平成19年4月4日に実行いたしました。

- 1) 借入金額 50億円
- 2) 借入期間 平成19年4月4日から平成24年3月30日
- 3) 返済方法 平成19年9月28日を初回とし、以降6ヶ月毎の均等返済(10回の分割返済)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	4,344,636		4,352,523		
受取手形	12,967		502		
売掛金	27,134,708		29,137,378		
商品	5,826		2,865		
仕掛品	113,197		169,056		
貯蔵品	12,989		13,398		
前渡金	7,206		48,236		
前払費用	631,914		1,025,168		
短期貸付金	2,257,265		2,094,132		
繰延税金資産	358,972		519,000		
その他	884,677		171,978		
貸倒引当金	△ 243,530		△ 206,043		
流動資産合計	35,520,832	67.0	37,328,197	67.9	1,807,364
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	3,720,477		3,820,414		
減価償却累計額	△ 1,231,344	2,489,132	△ 1,334,088	2,486,326	
構築物	8,100		16,082		
減価償却累計額	△ 5,817	2,283	△ 6,161	9,921	
機械及び装置	1,272,244		2,852,510		
減価償却累計額	△ 1,037,306	234,937	△ 987,053	1,865,456	
車両運搬具	269,527		269,527		
減価償却累計額	△ 178,226	91,301	△ 203,991	65,535	
器具及び備品	1,185,362		1,184,013		
減価償却累計額	△ 884,671	300,690	△ 875,243	308,770	
土地		5,036,140		5,037,978	
建設仮勘定		1,056,217		5,436	
有形固定資産合計		9,210,703		9,779,425	568,722
2 無形固定資産					
ソフトウェア		1,836,361		1,980,978	
ソフトウェア仮勘定		578,303		463,173	
電話加入権		0		0	
無形固定資産合計		2,414,665	4.5	2,444,152	29,486

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,990,767		1,356,656		
関係会社株式	1,768,366		1,890,123		
出資金	40		40		
長期性預金	200,000		200,000		
長期貸付金	—		142,000		
関係会社長期貸付金	427,088		275,262		
固定化債権	1,883,907		1,963,643		
退職引当保険積立金	5,354		6,516		
長期前払費用	790,021		962,225		
敷金	687,981		667,117		
その他	147,434		136,284		
貸倒引当金	△ 2,028,102		△ 2,148,627		
投資その他の資産合計	5,872,859	11.1	5,451,242	9.9	△ 421,616
固定資産合計	17,498,227	33.0	17,674,820	32.1	176,592
資産合計	53,019,060	100.0	55,003,017	100.0	1,983,957

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	5,369,174		5,169,911		
短期借入金	31,500,000		30,500,000		
一年以内返済予定の 長期借入金	—		1,000,000		
一年以内償還予定の社債	1,500,000		—		
未払金	648,340		750,676		
未払法人税等	115,459		120,190		
未払費用	188,123		656,046		
前受金	689,826		780,309		
預り金	174,943		119,336		
前受収益	18,779		19,371		
賞与引当金	270,831		146,353		
流動負債合計	40,475,479	76.3	39,262,196	71.4	△ 1,213,282
II 固定負債					
長期借入金	—		3,000,000		
繰延税金負債	347,079		179,630		
退職給付引当金	2,325,368		2,062,067		
預り保証金	55,991		56,653		
その他	79,255		118,692		
固定負債合計	2,807,695	5.3	5,417,043	9.8	2,609,348
負債合計	43,283,174	81.6	44,679,239	81.2	1,396,065
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	8,758,481	16.5	8,758,481	15.9	—
2 資本剰余金					
資本準備金	2,189,620		2,189,620		
その他資本剰余金	4,621,081		4,620,239		
資本剰余金合計	6,810,702	12.8	6,809,859	12.3	△ 842
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△ 5,924,951		△ 4,973,278		
利益剰余金合計	△ 5,924,951	△11.1	△ 4,973,278	△9.0	951,672
4 自己株式	△ 400,538	△0.7	△ 411,085	△0.7	△ 10,547
株主資本合計	9,243,694	17.5	10,183,977	18.5	940,282
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	571,447	1.0	258,492	0.5	△ 312,954
2 繰延ヘッジ損益	△ 79,255	△0.1	△ 118,692	△0.2	△ 39,436
評価・換算差額等合計	492,192	0.9	139,800	0.3	△ 352,391
純資産合計	9,735,886	18.4	10,323,777	18.8	587,891
負債純資産合計	53,019,060	100.0	55,003,017	100.0	1,983,957

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		33,330,823	100.0		35,174,407	100.0	1,843,583
II 売上原価		26,543,138	79.6		27,723,326	78.8	1,180,188
売上総利益		6,787,685	20.4		7,451,081	21.2	663,395
III 販売費及び一般管理費							
販売費	4,769,320			4,529,585			
一般管理費	1,338,988	6,108,308	18.4	1,259,435	5,789,020	16.5	△ 319,287
営業利益		679,377	2.0		1,662,060	4.7	982,683
IV 営業外収益							
受取利息	65,033			48,284			
受取配当金	20,438			21,748			
賃貸収入	161,963			160,271			
雑収入	14,236	261,672	0.8	65,978	296,283	0.8	34,610
V 営業外費用							
支払利息	298,044			335,029			
社債利息	11,686			5,099			
支払手数料	108,274			118,883			
賃貸原価	107,595			103,873			
信用保証料	24,112			15,464			
貸倒引当金繰入	—			47,280			
為替差損	15,160			236,960			
雑支出	8,952	573,827	1.7	27,293	889,884	2.5	316,056
經常利益		367,222	1.1		1,068,459	3.0	701,237
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	466,666			—			
関係会社株式売却益	755			—			
貸倒引当金戻入益	—			25,685			
その他特別利益	7,142	474,564	1.4	—	25,685	0.1	△ 448,878
VII 特別損失							
固定資産除却損	84,970			30,436			
投資有価証券評価損	—			137,178			
関係会社株式評価損	345,161			3,999			
貸倒引当金繰入額	49,034			—			
その他特別損失	18,017	497,183	1.5	—	171,614	0.5	△ 325,568
税引前当期純利益		344,603	1.0		922,530	2.6	577,927
法人税、住民税及び事業税	70,260			80,858			
法人税等調整額	△ 20,000	50,260	0.1	△ 110,000	△ 29,141	△0.1	△ 79,401
当期純利益		294,343	0.9		951,672	2.7	657,329

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,640	6,829,261
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 18,559	△ 18,559
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 18,559	△ 18,559
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,621,081	6,810,702

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△ 6,219,294	△ 6,219,294	△ 439,449	8,928,998
事業年度中の変動額				
当期純利益	294,343	294,343		294,343
自己株式の取得			△ 11,198	△ 11,198
自己株式の処分			50,110	31,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	294,343	294,343	38,911	314,695
平成19年3月31日残高(千円)	△ 5,924,951	△ 5,924,951	△ 400,538	9,243,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,185,985	—	1,185,985	10,114,984
事業年度中の変動額				
当期純利益				294,343
自己株式の取得				△ 11,198
自己株式の処分				31,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 614,538	△ 79,255	△ 693,793	△ 693,793
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 614,538	△ 79,255	△ 693,793	△ 379,098
平成19年3月31日残高(千円)	571,447	△ 79,255	492,192	9,735,886

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,621,081	6,810,702
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 842	△ 842
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 842	△ 842
平成20年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,620,239	6,809,859

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△ 5,924,951	△ 5,924,951	△ 400,538	9,243,694
事業年度中の変動額				
当期純利益	951,672	951,672		951,672
自己株式の取得			△ 12,767	△ 12,767
自己株式の処分			2,220	1,378
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	951,672	951,672	△ 10,547	940,282
平成20年3月31日残高(千円)	△ 4,973,278	△ 4,973,278	△ 411,085	10,183,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	571,447	△ 79,255	492,192	9,735,886
事業年度中の変動額				
当期純利益				951,672
自己株式の取得				△ 12,767
自己株式の処分				1,378
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 312,954	△ 39,436	△ 352,391	△ 352,391
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 312,954	△ 39,436	△ 352,391	587,891
平成20年3月31日残高(千円)	258,492	△ 118,692	139,800	10,323,777

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成20年5月7日現在未定でございます。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。又、当連結会計年度より、部門別の状況につきましても記載することにいたしました。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：千円／前年同期比：％）

事業領域（業務）	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
情報システム	4,311,837	17,769,632	12.4	16,218,220	12.2	5,863,249	36.0
測量・計測	1,517,003	14,659,534	0.2	13,654,901	△6.4	2,521,635	66.2
建設コンサルタント	813,197	7,201,027	9.0	6,787,955	4.2	1,226,269	50.8
合計	6,642,038	39,630,193	7.0	36,661,077	3.1	9,611,155	44.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（事業領域（業務）別）

（単位：千円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
情報システム	5,863,249	20,221,898	13.8	17,321,041	6.8	8,764,107	49.5
測量・計測	2,521,635	16,801,659	14.6	14,568,621	6.7	4,754,672	88.6
建設コンサルタント	1,226,269	7,992,767	11.0	7,576,716	11.6	1,642,320	33.9
合計	9,611,155	45,016,325	13.6	39,466,380	7.7	15,161,100	57.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（部門別）

（単位：千円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
公共部門	5,318,583	35,336,628	9.9	32,017,402	4.3	8,637,808	62.4
民間部門	3,527,759	5,055,770	△1.6	4,697,999	17.1	3,885,530	10.1
海外部門	764,812	4,623,927	98.1	2,750,977	41.1	2,637,762	244.9
合計	9,611,155	45,016,325	13.6	39,466,380	7.7	15,161,100	57.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（参考：前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日））

（部門別）

（単位：千円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
公共部門	3,858,892	32,158,731	7.2	30,699,040	5.9	5,318,583	37.8
民間部門	2,403,368	5,137,428	△4.5	4,013,037	△15.4	3,527,759	46.8
海外部門	379,776	2,334,034	40.8	1,948,999	7.7	764,812	101.4
合計	6,642,038	39,630,193	7.0	36,661,077	3.1	9,611,155	44.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。